

2026年3月期 期末決算説明会

2026年5月20日

京成電鉄株式会社

- 1. 2026年3月期 連結決算**
2. 2027年3月期 連結業績予想
3. D2プランの進捗状況
4. 参考資料

1-1. 業績概要 [連結損益計算書]

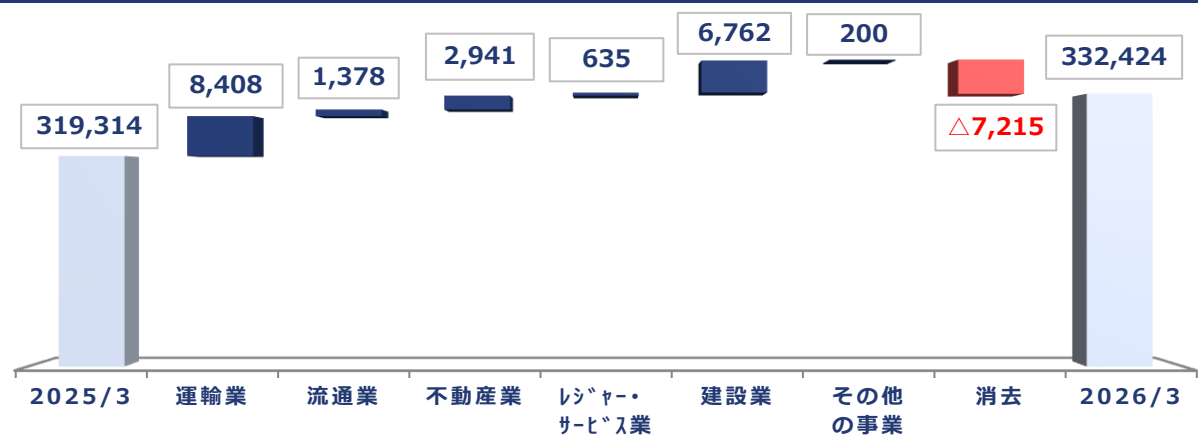
- ・ 運輸業において、インバウンド需要増大に伴い成田空港輸送が増加したものの、人件費増や事業再編による一時的な費用増により増収減益
- ・ 不動産業において、新規賃貸物件の寄与、中高層分譲住宅の引き渡し等に伴い増収増益
- ・ 昨年度、関係会社株式の売却に伴い特別利益（関係会社株式売却益）、特別損失（持分変動損失）を計上したことによる反動減

■ 連結損益計算書

単位：百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率
営業収益	319,314	332,424	13,109	4.1
営業利益	36,008	33,974	△2,033	△5.6
経常利益	61,755	58,605	△3,150	△5.1
(持分法投資利益)	25,739	25,124	△615	△2.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	69,961	48,023	△21,937	△31.4
(関係会社株式売却益)	53,157	-	△53,157	-
減価償却費	32,600	34,165	1,564	4.8

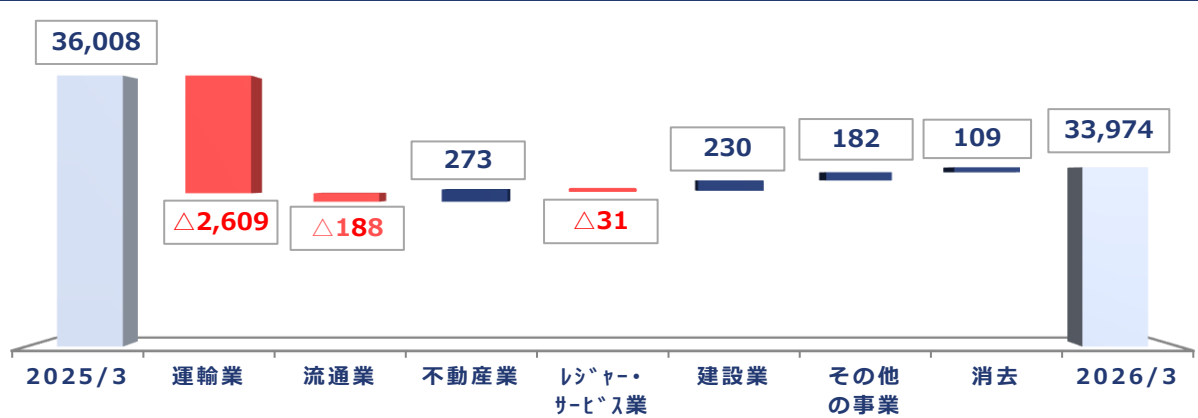
■ 営業収益増減（セグメント別）

（単位：百万円）



■ 営業利益増減（セグメント別）

（単位：百万円）



※事業再編に伴い、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管、また吸収合併に伴い、レジャー・サービス業の一部事業を流通業に移管しているため、前年実績については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

1-2. 業績概要 [連結貸借対照表]

大規模工事の推進、収益物件の取得による有形固定資産の増加

■ 連結貸借対照表

単位：百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	増減要因
資産	1,094,120	1,181,801	87,680	
現金及び預金	51,529	34,386	△17,142	未払法人税等の支払等による減少
有形固定資産	704,321	758,112	53,790	運輸業における大規模工事の推進、不動産業における物件の取得等による増加
投資有価証券	236,626	281,209	44,583	持分法適用会社株式の増加
負債	569,462	606,195	36,733	
有利子負債 ※	363,050	400,096	37,046	
純資産	524,658	575,605	50,947	親会社株主に帰属する当期純利益の計上
自己資本比率	46.5	47.2	0.7pt	
EBITDA倍率(倍) ※	5.3	5.9	0.6pt	
自己資本利益率(ROE)	14.6	9.0	△5.6pt	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.3	1.0	△0.3pt	

※有利子負債にはリース債務を含む
EBITDA倍率 = 有利子負債残高 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

1-3.セグメント別業績 [運輸業]

インバウンド需要の増大に伴う成田空港輸送の増加等により増収、人件費増や事業再編による一時的な費用増により減益

単位：百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率	増減要因
営業収益	196,863	205,271	8,408	4.3	
鉄道事業	103,342	107,725	4,382	4.2	成田空港輸送の増加
バス事業	59,102	61,629	2,527	4.3	ダイヤ改正に伴う増便等により増収
タクシー事業	34,418	35,916	1,498	4.4	1車当り収入の増
営業利益	20,195	17,586	△ 2,609	△12.9	
鉄道事業	15,377	13,367	△ 2,010	△13.1	人件費、事業再編に伴う費用の増加
バス事業	4,381	3,501	△ 879	△20.1	人件費、減価償却費の増加
タクシー事業	436	716	280	64.2	
減価償却費	25,332	26,578	1,245	4.9	

1-3.セグメント別業績 運輸成績 [当社単体]

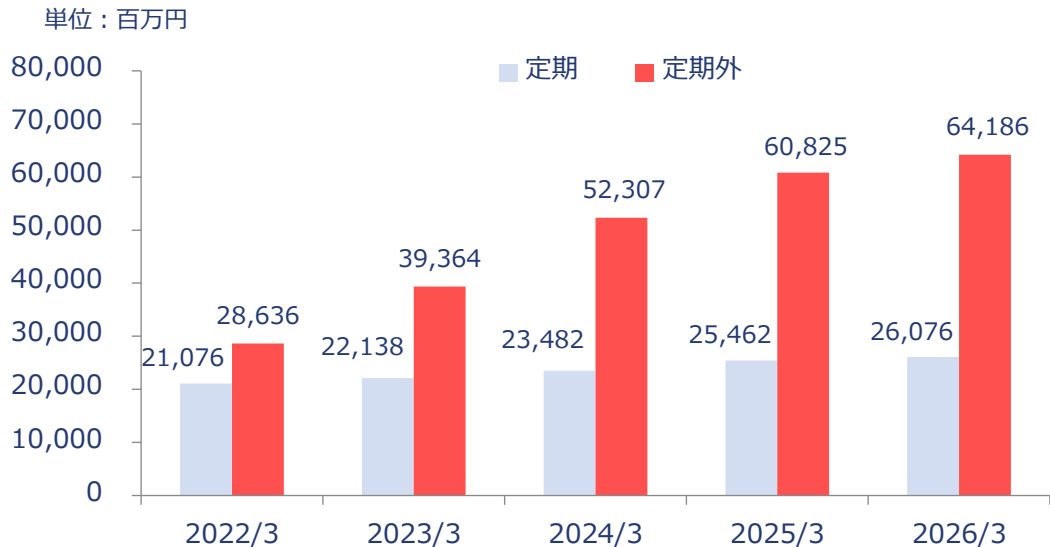
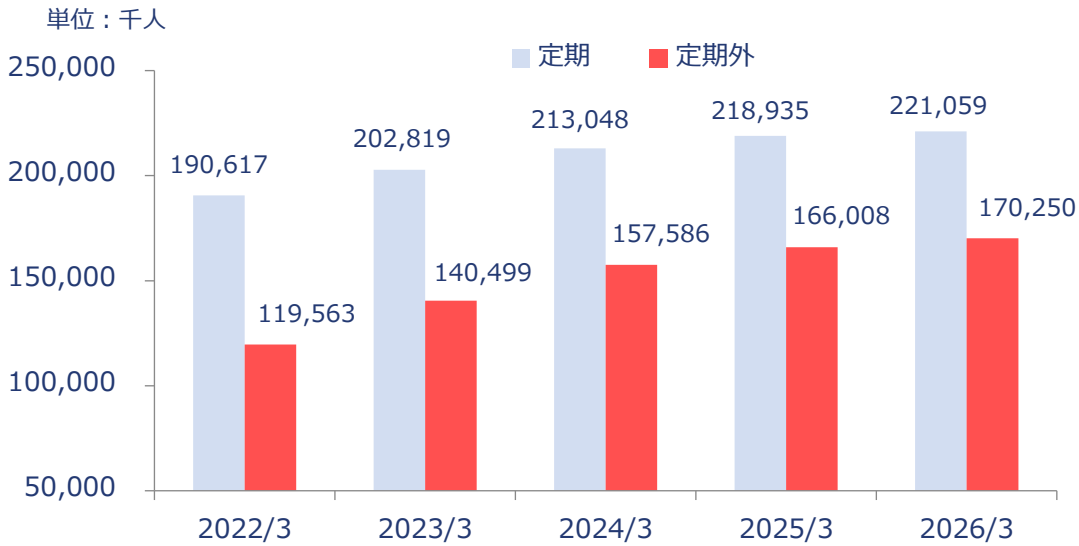
■ 輸送人員

単位：千人、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率
定期	218,935	221,059	2,124	1.0
定期外	166,008	170,250	4,242	2.6
合計	384,943	391,309	6,366	1.7

■ 旅客運輸収入

単位：百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率
定期	25,462	26,076	613	2.4
定期外	60,825	64,186	3,360	5.5
合計	86,288	90,262	3,973	4.6

※2025/3実績には松戸線（旧 新京成電鉄）を含む

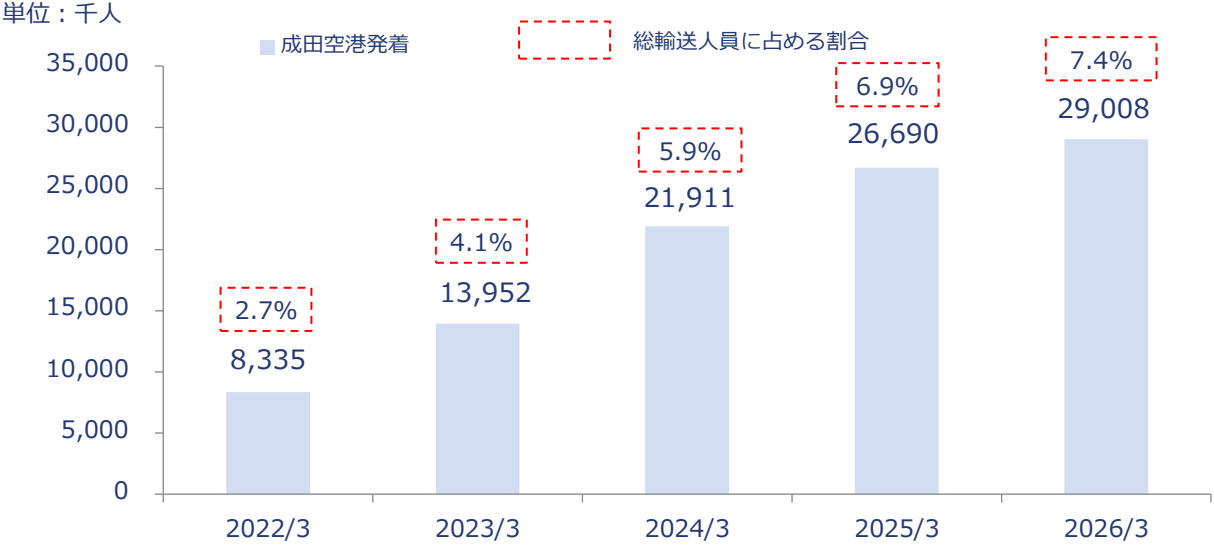


※2025/3以前の実績には松戸線（旧新京成電鉄）を含む

1-3.セグメント別業績 成田空港輸送成績 [当社単体]

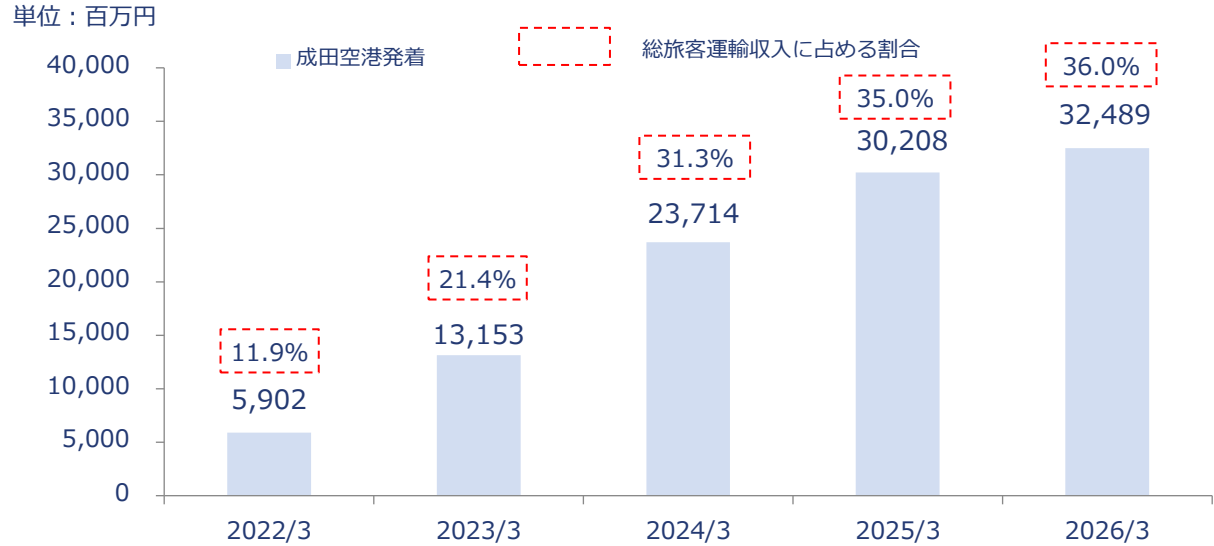
■ 輸送人員

単位：千人、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率
成 田 空 港 発 着	26,690	29,008	2,318	8.7
有 料 特 急	9,182	9,929	747	8.1



■ 旅客運輸収入

単位：百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率
成 田 空 港 発 着	30,208	32,489	2,281	7.6
有 料 特 急	9,340	10,194	854	9.1



※2025/3以前の割合は松戸線（旧新京成電鉄）を含む総輸送人員及び総運輸旅客収入で算出

1-3.セグメント別業績 [流通業]

ストア業の新店効果及び既存店が堅調に推移したことにより増収、人件費等が増加したことにより減益

単位：百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率	増減要因
営業収益	59,648	61,026	1,378	2.3	
ストア業	44,259	45,972	1,712	3.9	新店の寄与 ※ 既存店の伸長
百貨店業	9,974	9,819	△154	△1.6	
その他	5,413	5,235	△178	△3.3	
営業利益	442	253	△188	△42.7	※主な新店 京成ストア マツモトキヨシ前原店(2024年11月) コミュニティー京成 【プロント】 海浜幕張店(2024年9月) 【タリーズコーヒー】 イオンタウンユーカリが丘店(2026年3月)
ストア業	617	532	△85	△13.8	
百貨店業	△326	△499	△172	－	
その他	151	220	69	45.6	

1-3.セグメント別業績 [不動産業]

新規賃貸物件の寄与、中高層分譲住宅の引き渡し等により増収増益

単位：百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率	増減要因
営業収益	36,427	39,368	2,941	8.1	
賃 貸 業	28,395	29,814	1,419	5.0	新規賃貸物件の寄与 ※
販 売 業	3,055	3,902	847	27.7	分譲マンションの差異 ※
管 理 業	4,976	5,651	675	13.6	
営業利益	11,290	11,563	273	2.4	※主な新規賃貸物件・分譲マンション 賃貸物件 オフィスビル「アルカセントラル」（区画追加取得：2025年6月、2026年3月） イオンモール津田沼 S o u t h (2026年3月OPEN) スカイグランデ津田沼(2025年12月竣工) 分譲マンション(2025/3) サングランデ東松戸 33戸、プレミスト千葉公園(共同事業) 分譲マンション(2026/3) サングランデ東松戸 20戸、プレミスト千葉公園(共同事業) サングランデ南流山ザ・コート 46戸
賃 貸 業	10,607	10,847	239	2.3	
販 売 業	197	168	△28	△14.6	
管 理 業	484	547	62	13.0	
減価償却費	6,094	6,461	366	6.0	

1-3.セグメント別業績 [レジャー・サービス業、建設業、その他の事業]

■レジャー・サービス業

単位 : 百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率	増減要因
営業収益	17,129	17,764	635	3.7	飲食・映画業の増収
営業利益	1,532	1,500	△31	△2.0	

■建設業

単位 : 百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率	増減要因
営業収益	36,252	43,014	6,762	18.7	土木工事の増加
営業利益	2,366	2,596	230	9.7	

■その他の事業

単位 : 百万円、%	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率	増減要因
営業収益	11,793	11,993	200	1.7	
営業利益	481	664	182	38.0	

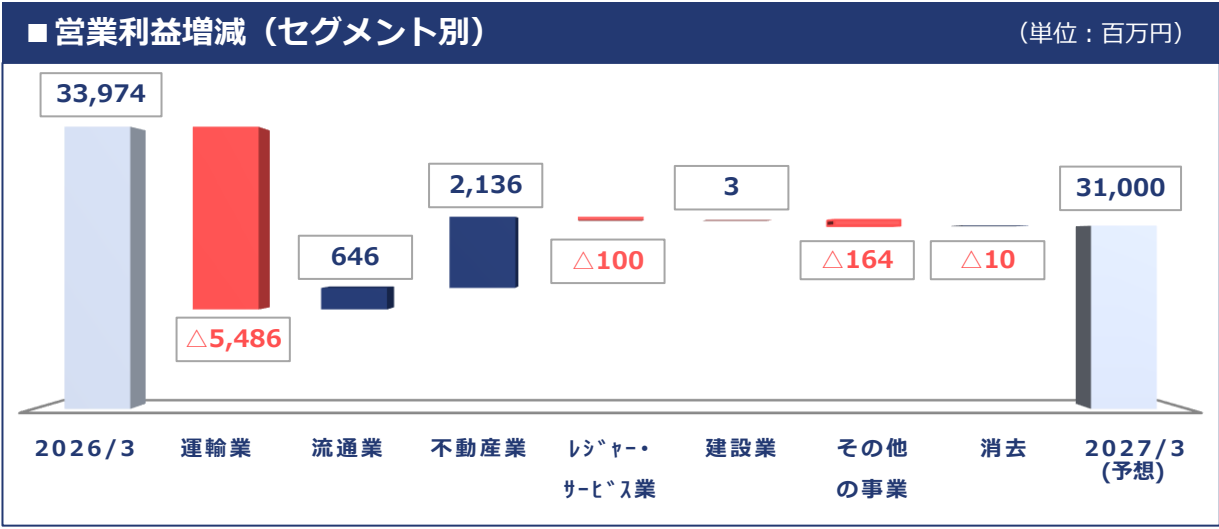
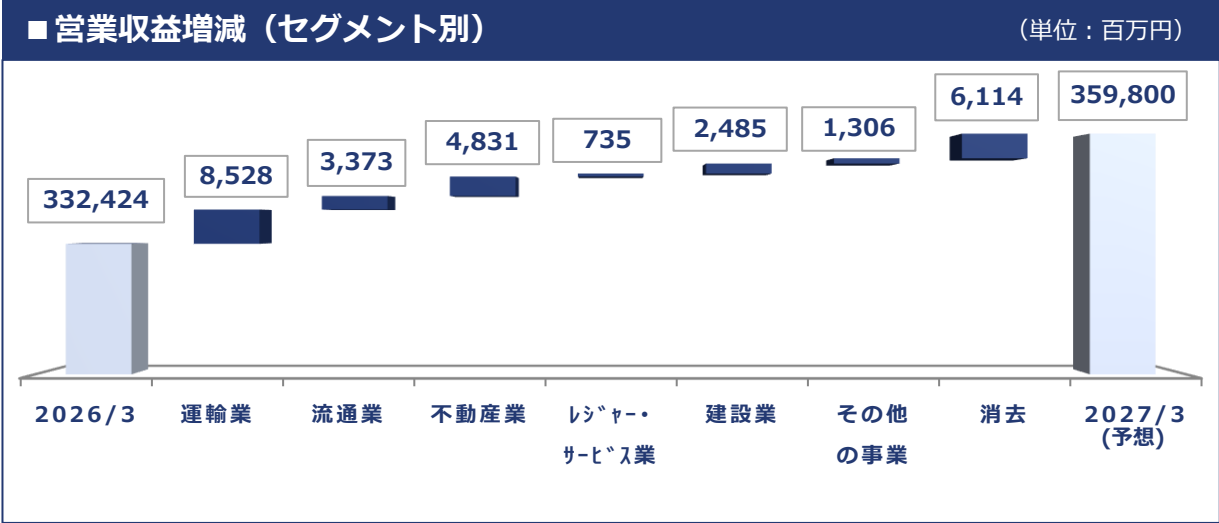
1. 2026年3月期 連結決算
- 2. 2027年3月期 連結業績予想**
3. D2プランの進捗状況
4. 参考資料

2-1. 業績予想〔前期比較概要〕

- ・ 運輸業において、成田空港輸送の増加等を見込むものの、人件費や電力料、燃料費等の増加により増収減益
- ・ 不動産業において、新規賃貸物件の寄与、中高層分譲住宅の引き渡し等を見込む
- ・ 持分法投資利益の減少、支払利息の増加を見込む

単位：百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率
営業収益	332,424	359,800	27,375	8.2
営業利益	33,974	31,000	△ 2,974	△8.8
経常利益	58,605	50,500	△ 8,105	△13.8
(持分法投資利益)	25,124	23,400	△1,724	△6.9
(支払利息)	3,427	5,700	2,272	66.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	48,023	39,300	△ 8,723	△18.2
減価償却費	34,165	37,300	3,134	9.2
設備投資額	81,090	129,000	47,909	59.1
有利子負債 ※	400,096	521,000	120,903	30.2
EBITDA倍率(倍) ※	5.9	7.7	1.8pt	—
自己資本利益率(ROE)	9.0	7.5	△1.5pt	—

※ 有利子負債にはリース債務を含む
EBITDA倍率 = 有利子負債残高 ÷ (営業利益 + 減価償却費)



2-2.セグメント別業績予想 [運輸業]

- ・ 成田空港輸送の増加等を見込み増収
- ・ 人件費や電力料、燃料費等の増加により減益

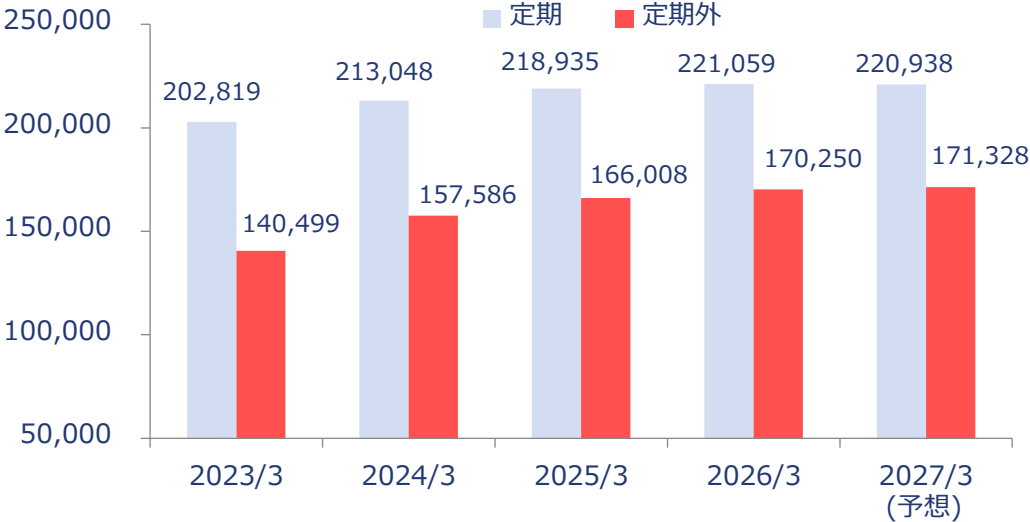
単位：百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率	増減要因
営業収益	205,271	213,800	8,528	4.2	成田空港輸送の増加等を見込む
鉄道事業	107,725	109,100	1,374	1.3	
バス事業	61,629	65,700	4,070	6.6	
タクシー事業	35,916	39,000	3,083	8.6	
営業利益	17,586	12,100	△ 5,486	△31.2	
鉄道事業	13,367	9,300	△ 4,067	△30.4	人件費、電力料等の増加を見込む
バス事業	3,501	2,400	△ 1,101	△31.5	人件費、燃料費等の増加を見込む
タクシー事業	716	400	△ 316	△44.2	人件費、燃料費等の増加を見込む
減価償却費	26,578	28,600	2,021	7.6	

2-2.セグメント別業績予想 運輸成績 [当社単体]

■ 輸送人員

単位：千人、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率
定期	221,059	220,938	△ 121	△ 0.1
定期外	170,250	171,328	1,078	0.6
合計	391,309	392,266	957	0.2

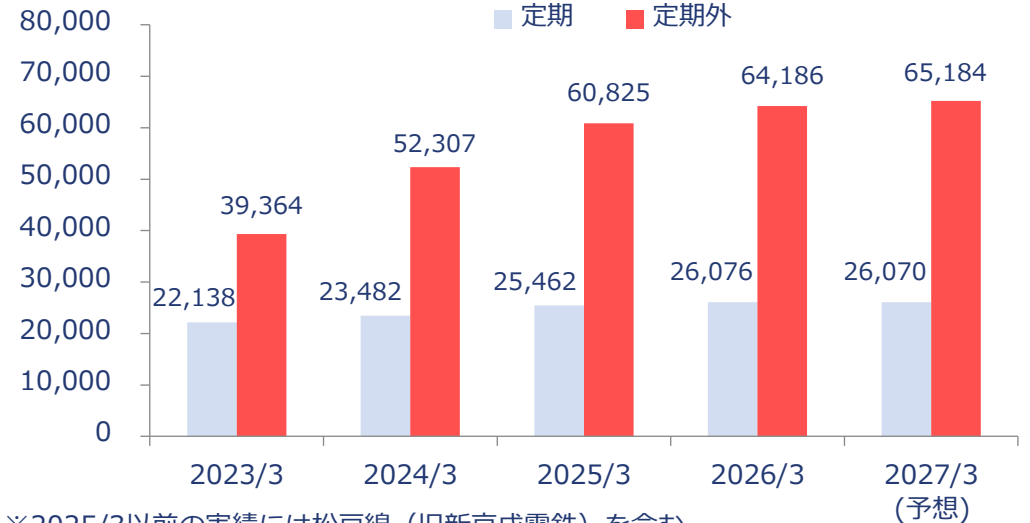
単位：千人



■ 旅客運輸収入

単位：百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率
定期	26,076	26,070	△ 5	△ 0.0
定期外	64,186	65,184	998	1.6
合計	90,262	91,255	992	1.1

単位：百万円

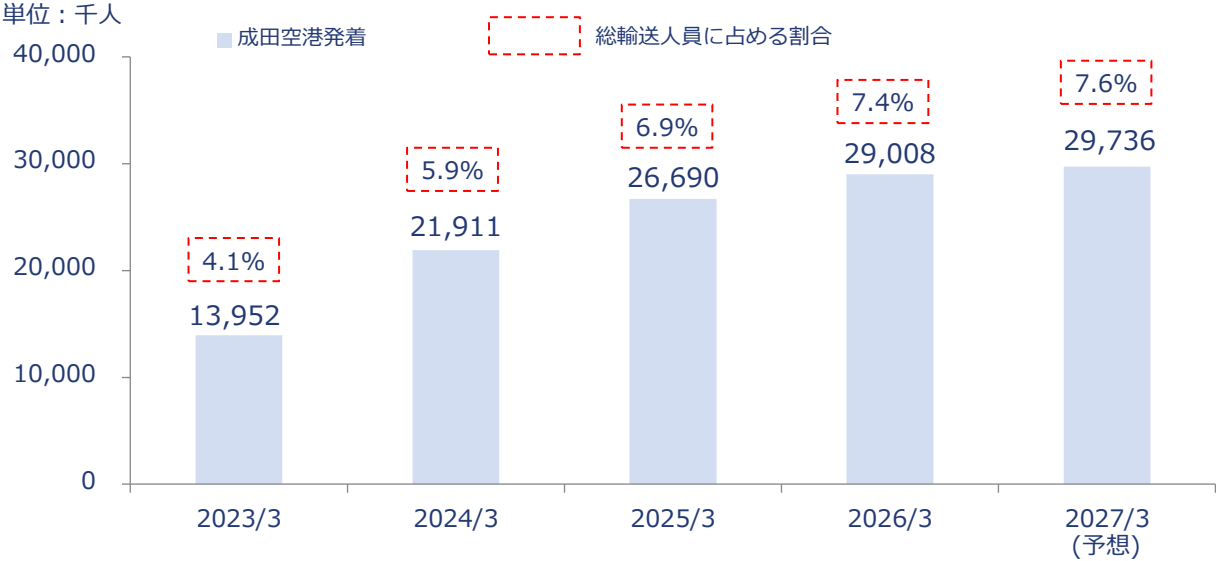


※2025/3以前の実績には松戸線（旧新京成電鉄）を含む

2-2.セグメント別業績予想 成田空港輸送成績 [当社単体]

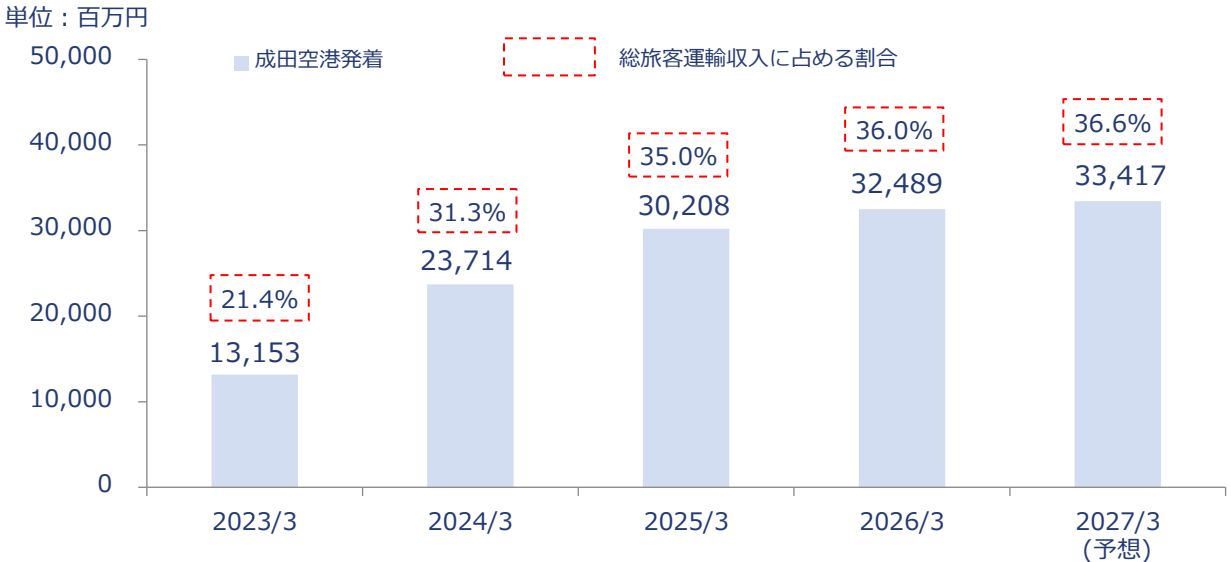
■ 輸送人員

単位：千人、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率
成 田 空 港 発 着	29,008	29,736	728	2.5
有 料 特 急	9,929	10,232	303	3.1



■ 旅客運輸収入

単位：百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率
成 田 空 港 発 着	32,489	33,417	928	2.9
有 料 特 急	10,194	10,577	382	3.8



※2025/3以前の割合は松戸線（旧新京成電鉄）を含む総輸送人員及び総運輸旅客収入で算出

2-2.セグメント別業績予想 [流通業]

ストア業における新店効果及び既存店の販売強化を見込む

単位：百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率	増減要因
営業収益	61,026	64,400	3,373	5.5	
ストア業	45,972	47,900	1,927	4.2	新店の寄与 ※
百貨店業	9,819	10,900	1,080	11.0	
その他	5,235	5,600	364	7.0	
営業利益	253	900	646	255.2	※主な新店 コミュニティ京成 【タリーズコーヒー】イオンタウンユーカリが丘店(2026年3月)
ストア業	532	600	67	12.7	
百貨店業	△499	100	599	－	
その他	220	200	△20	△9.2	

2-2.セグメント別業績予想 [不動産業]

新規賃貸物件の寄与、中高層分譲住宅の引き渡し等を見込む

単位 : 百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率	増減要因
営業収益	39,368	44,200	4,831	12.3	
賃 貸 業	29,814	32,800	2,985	10.0	新規賃貸物件の寄与 ※
販 売 業	3,902	6,300	2,397	61.4	分譲マンションの差異 ※
管 理 業	5,651	5,100	△ 551	△9.8	
営業利益	11,563	13,700	2,136	18.5	※主な新規賃貸物件・分譲マンション 賃貸物件 オフィスビル「アルカセントラル」(区画追加取得 : 2025年6月、2026年3月) イオンモール津田沼 S o u t h (2026年3月OPEN) スカイグランデ津田沼(2025年12月竣工) 分譲マンション(2026/3) サングランデ東松戸 20戸、プレミスト千葉公園(共同事業)、 サングランデ南流山ザ・コート 46戸 分譲マンション(2027/3) THE RESIDENCE 新鎌ヶ谷 TERMINAL FRONT (共同事業)、 ルネ柏ディアパーク (共同事業)、ルネ成田サングランデ (共同事業)
賃 貸 業	10,847	12,700	1,852	17.1	
販 売 業	168	600	431	255.6	
管 理 業	547	400	△ 147	△26.9	
減価償却費	6,461	7,400	938	14.5	

2-2.セグメント別業績予想 [レジャー・サービス業、建設業、その他の事業]

■レジャー・サービス業

単位：百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率	増減要因
営業収益	17,764	18,500	735	4.1	飲食事業における新店効果及び既存店の営業強化を見込む
営業利益	1,500	1,400	△100	△6.7	

■建設業

単位：百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率	増減要因
営業収益	43,014	45,500	2,485	5.8	建築工事の増加を見込む
営業利益	2,596	2,600	3	0.1	

■その他の事業

単位：百万円、%	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	率	増減要因
営業収益	11,993	13,300	1,306	10.9	
営業利益	664	500	△164	△24.7	

1. 2026年3月期 連結決算
2. 2027年3月期 連結業績予想
- 3. D2プランの進捗状況**
4. 参考資料

3-1. 長期経営計画「Dプラン」概要

グループ経営理念

京成グループは、お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献します。

長期経営計画

グループビジョン及びグループ長期経営課題により構成

- グループビジョン：京成グループの将来のありたい姿
- グループ長期経営課題：現状・将来分析、経営環境分析を踏まえた京成グループの長期的課題

中期経営計画

- 長期経営計画に基づき事業戦略、数値目標を設定

D1プラン
(2022～2024年度)



D2プラン
(2025～2027年度)



D3プラン
(2028～2030年度)

経営理念

長期経営計画

中期経営計画
(3か年計画)

3-2.グループビジョンとグループ長期経営課題

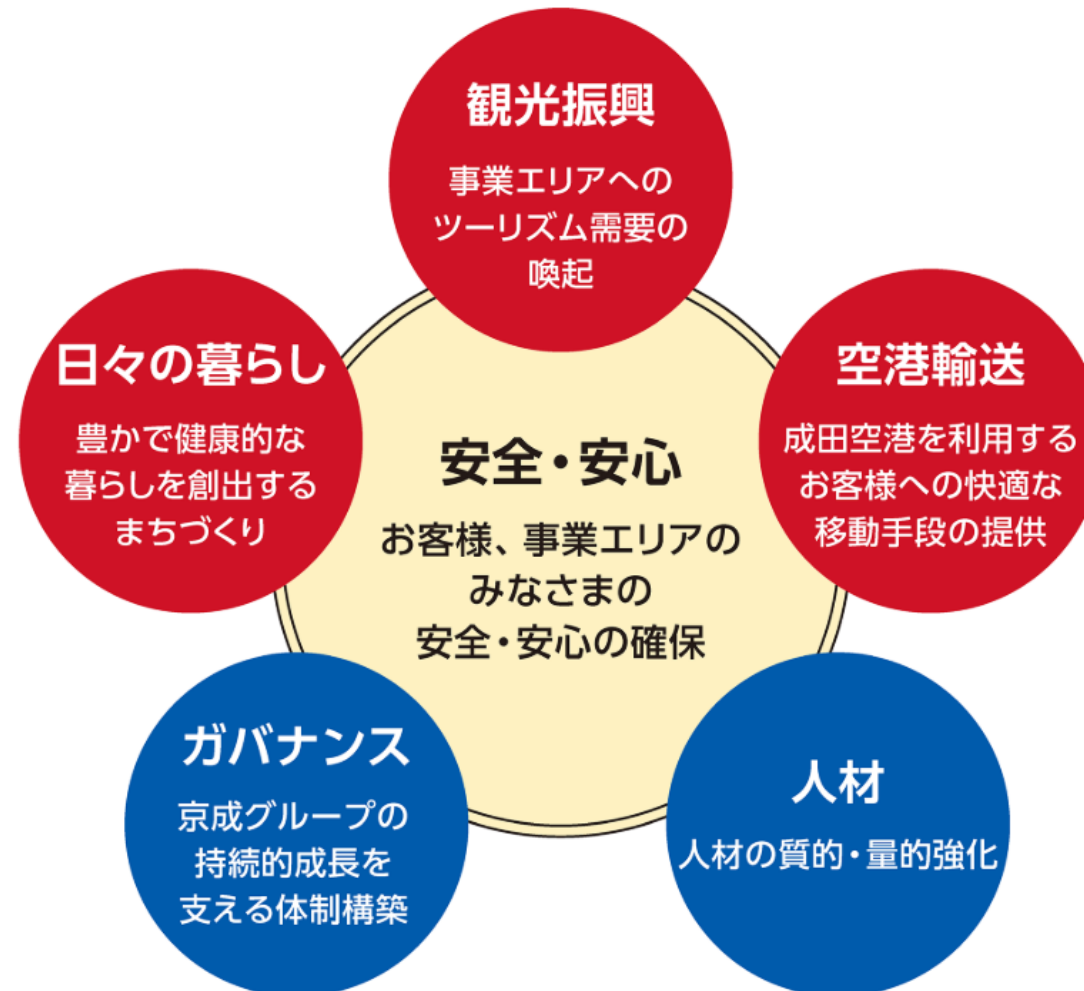
2030年のグループビジョン

京成グループの事業エリアのみなさまとの共創、及び、日本の玄関口、成田空港の機能強化への寄与を通じ、サステナブルな社会の実現に貢献する

長期経営課題

ビジョン実現に
向けた方向性

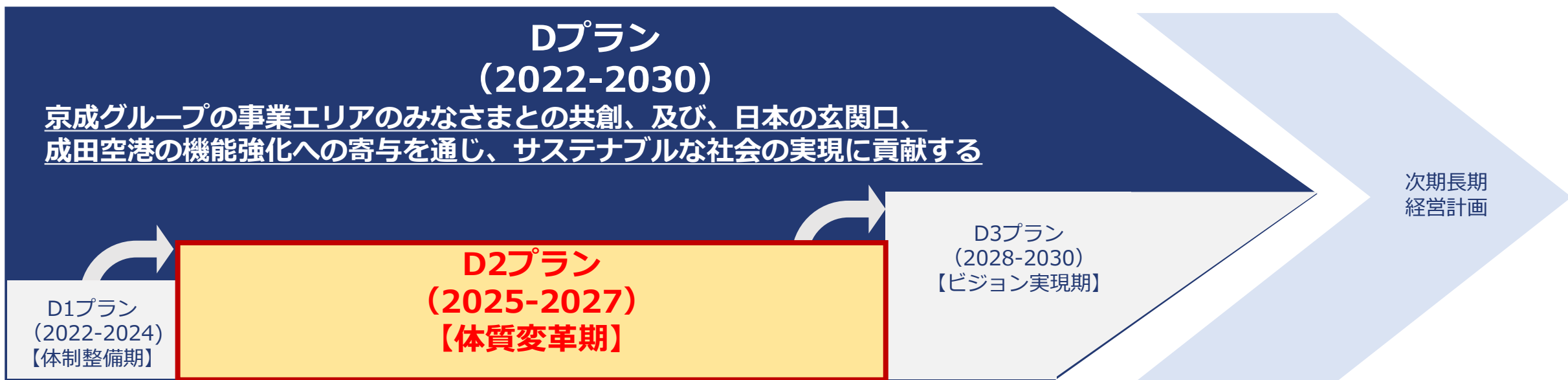
ビジョン実現の
ための基盤整備



3-3. 中期経営計画「D2プラン」概要

中期経営目標

新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す。



I. <空港アクセス強化の推進>

- 2028年度末とその先に予定される成田空港の機能強化を企業価値向上の機会として活かすべく、輸送力・サービスを継続的に強化

II. <外部環境変化への耐性強化>

- 外部環境変化への耐性が強い事業ポートフォリオを将来的に構築すべく、第2の柱である不動産業を中心に強化

～2030年代以降に見込まれる事項～

- ◎成田空港の機能強化
 - ・新旅客ターミナル順次供用
 - ・発着容量50万回年次
- ◎安全・安心なまちづくり
 - ・葛飾区内連続立体交差事業完了
 - ・荒川橋梁架替工事完了
 - ・京成高砂駅付近連続立体交差事業

3-4. 中期経営計画「D2プラン」の進捗状況

● 数値計画の進捗状況

方針

お客様をはじめとした、あらゆるステークホルダーに対して安定的かつ持続的に価値を提供するため、財務健全性を確保しつつ、資本効率性の向上及び株主還元の強化を図る

		2025年度（実績）	2027年度（計画）
K P I として 設定	営 業 収 益	3,324億円	3,750億円
	営 業 利 益	339億円	380億円
	投 資 実 績 / 計 画	810億円	約3,000億円 (2025～2027年度計)
	資 本 効 率 性 R O E (純利益／期中平均自己資本)	9.0%	8%以上
	財 務 健 全 性 E B I T D A 倍 率 (有利子負債／[営業利益＋減価償却費])	5.9倍	7倍台
	配 当 方 針 株 主 還 元	連結配当性向21.1%	連結配当性向30%以上

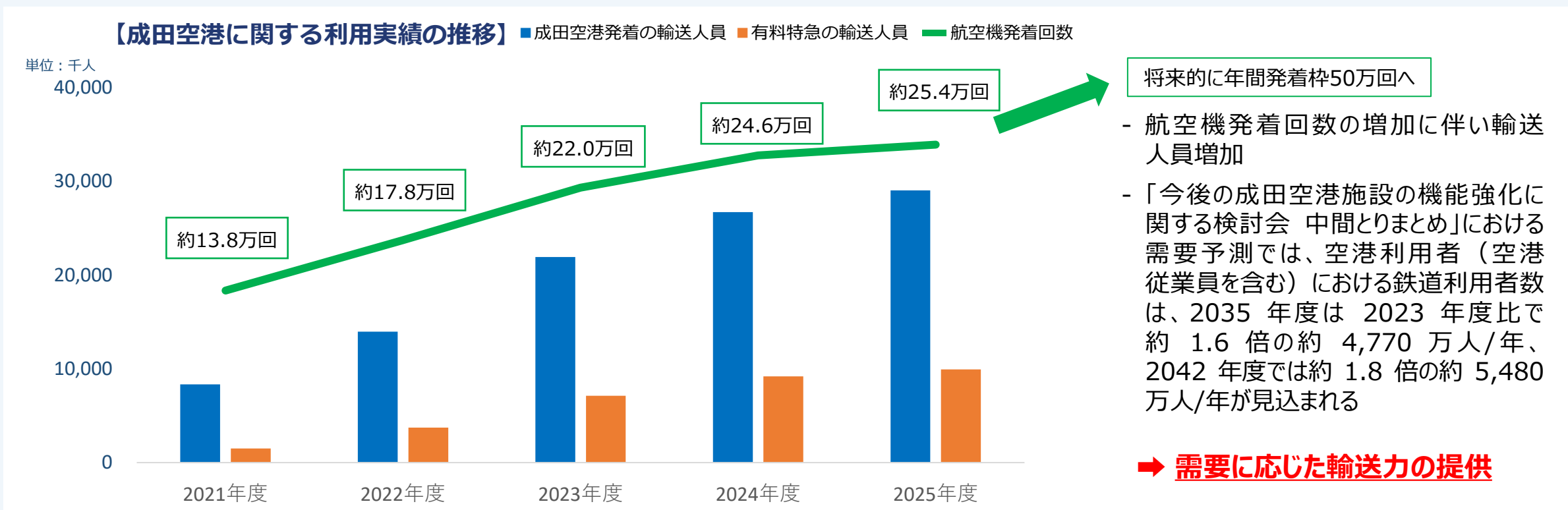
3-4. 中期経営計画「D2プラン」の進捗状況

● 重点項目の進捗状況

I. <空港アクセス強化の推進> …p30参照

● 成田空港の更なる機能強化への対応を着実に推進

- 押上～成田空港間を運行する新型有料特急導入の推進
- 宗吾車両基地拡充工事の推進
- 成田スカイアクセス新線整備（複々線化）・単線区間の複線化（成田湯川～成田空港間）・空港駅機能の改善に向けた計画の検討



3-4. 中期経営計画「D2プラン」の進捗状況

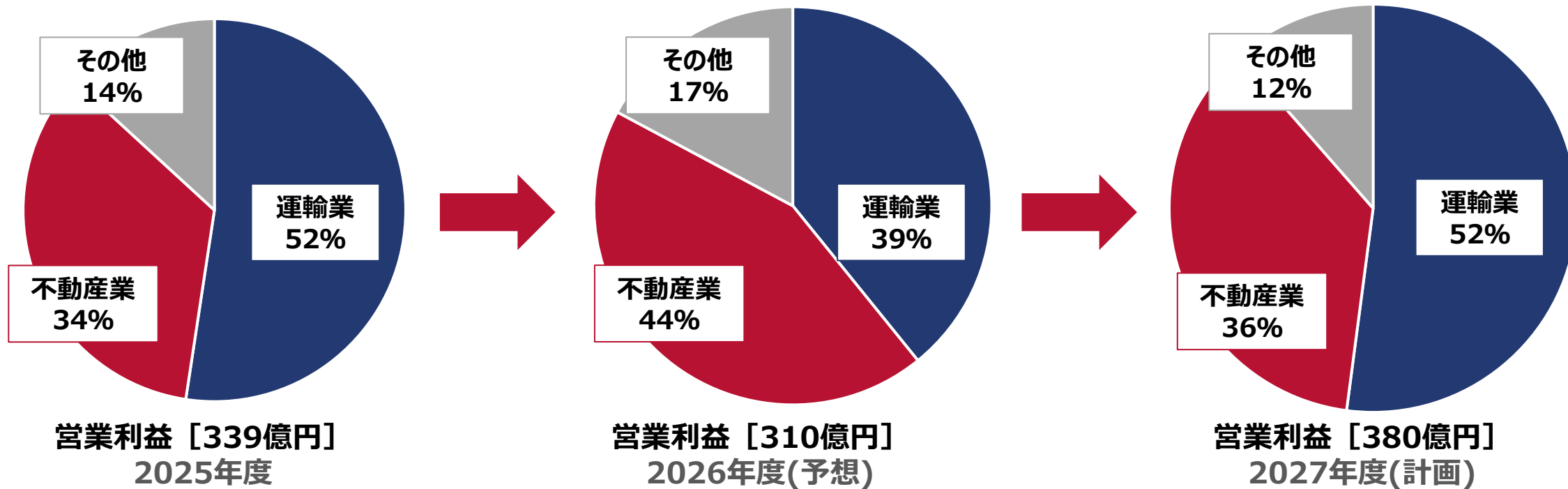
● 重点項目の進捗状況

Ⅱ. <外部環境変化への耐性強化>…p25、27参照

- 事業エリアにおける開発及び収益物件の取得を通じ、第2の柱である不動産業を中心に強化
 - 「イオンモール津田沼 South」開業、新鎌ヶ谷周辺の複合開発の推進、都内エリアの賃貸物件の取得 等
- ➡ 空港需要の変動に対するリスクヘッジを図り、より安定して利益を創出する事業ポートフォリオに変革

【事業ポートフォリオの推移(営業利益ベース)】

■ 運輸業 ■ 不動産業 ■ その他(流通、建設、レジャー等)



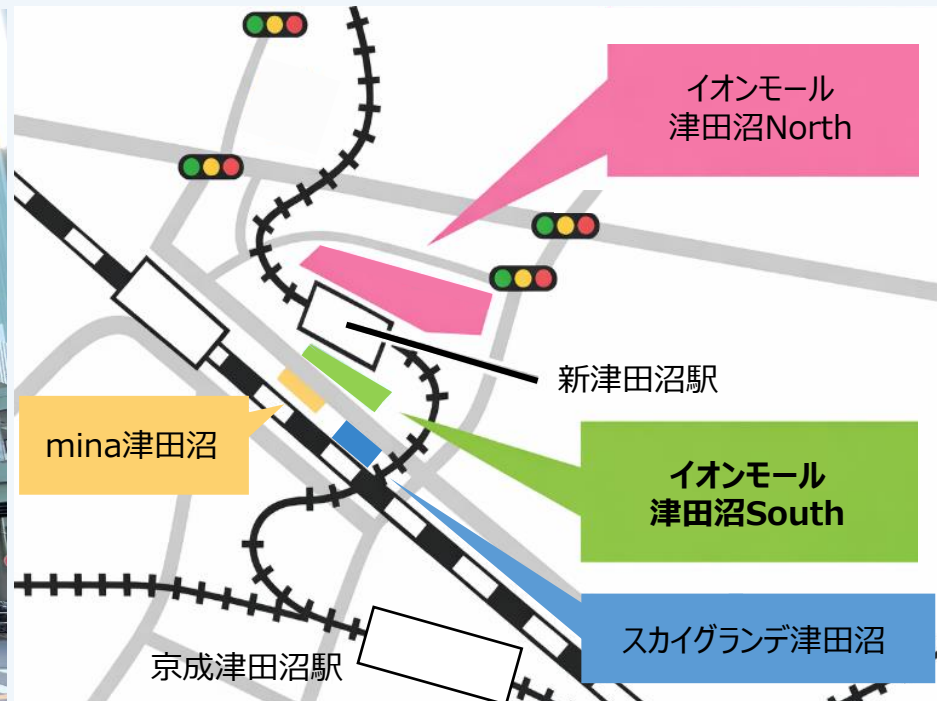
3-5. 日々の暮らし



〔重点施策1〕 活力が持続するまちづくりの推進

■ 豊かな沿線の創出

- 津田沼の新たなランドマーク「イオンモール津田沼 South」 開業（2026年3月）



開業による効果

新津田沼駅乗降人員
約7.4%増加

※開業後一か月間の前年同時期比



- 既存店舗（イオンモール津田沼North）と併せ、地域ニーズに応じた一帯的な店舗づくりを推進
- 「mina津田沼」をリニューアルオープン(2026年秋予定)
- 全285戸の大規模賃貸マンション「スカイグランデ津田沼」稼働

**地域に合わせた街づくりを通じて、
地域の活性化に貢献**

3-5. 日々の暮らし



〔重点施策1〕 活力が持続するまちづくりの推進

■ 豊かな沿線の創出

● 関係各所との連携強化を推進

京急電鉄との共同検討について

目的・概要

持続可能な沿線の実現や観光先進国等の実現に向けた空港アクセスの更なる充実等を目的として、共同検討に関する合意書を締結（2025年10月）

共同検討項目

- 鉄道の運行に関する検討
 - ・ 技術開発の進展などを踏まえた次世代運行システムの導入に向けて、地上設備や車両の共通化等について、研究・検討
 - ・ 新たな輸送サービスの検討に着手し、これにあたり京成電鉄が2028年度から運行を計画している新型有料特急車両との共通化を検討
- 両社沿線の観光拠点等への相互送客施策
 - ・ 相互送客施策の推進に向け、イベントの実施や、企画乗車券の発売等を検討
 - ・ 第1弾として、2025年12月から2026年3月にかけて、両社沿線の神社仏閣を巡るスタンプラリーを開催
- 株主優待の拡充に向けた相互協力
 - ・ 京成電鉄の株主優待乗車証と京急電鉄の企画乗車券（三崎まぐろきっぷ）との交換制度の新設
 - ・ 京急ストア・もとまちユニオン・リブレ京成のお買い物割引券の相互利用開始



3-5. 日々の暮らし



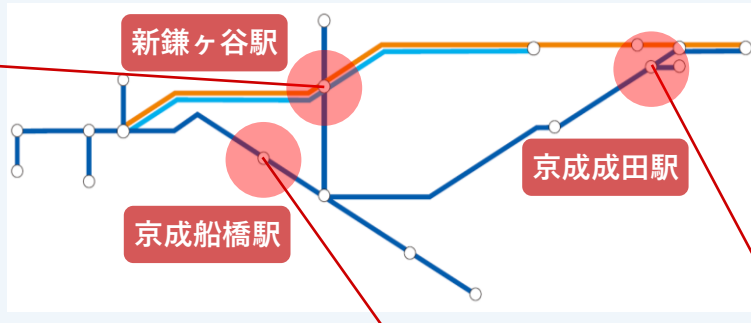
〔重点施策1〕 活力が持続するまちづくりの推進

■ 豊かな沿線の創出

事業エリアで進行中の開発・まちづくり事業は着々と進捗

●新鎌ヶ谷駅周辺の賑わい創出・回遊性向上

- 新鎌ヶ谷駅前商業施設※の建設工事を推進
(2026年度開業予定)
- 分譲マンション「THE RESIDENCE 新鎌ヶ谷 TERMINAL FRONT※」全戸完売
(2026年度引渡し予定)
- 新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用を推進※
(区画1:2029年度開業予定/区画2:2028年度開業予定)



●「住みたい街」として人気の船橋駅周辺で住宅を供給

- 千葉県最高層の大規模複合開発
タワーレジデンス
「プレミスタワー船橋※」を販売中



●成田空港の就労人口増への対応

- 分譲マンション「ルネ成田
サングランデ※」を販売中
- 成田市橋賀台戸建事業※を計画



●その他、不動産事業の強化に向けて、賃貸物件の取得や分譲マンションの販売を推進

- 環境に配慮したZEH-M認定を受けた
都内エリアの賃貸住宅11物件等を取得
- 分譲マンション「ルネ柏ディアパーク※」
販売(2026年度引渡し予定)
「サングランデ南流山ザ・コート」
全戸完売(2025年度引渡し済)



不動産業の戦略投資枠活用状況

2025年度実績：約300億円

(戦略投資枠 D2期間累計：約900億円)

【主な取得物件】

- ・ オフィスビル「アルカセントラル」追加取得
- ・ 都内エリアの賃貸住宅11物件 等

※他社との共同事業

3-5. 日々の暮らし



〔重点施策2〕エコロジカルなまちづくりの推進

■ カーボンニュートラルに向けた取り組み

京成グループ
CO₂排出量削減目標

2030年度までに2013年度比46%削減
2050年度までに実質「ゼロ」

● 各交通サービスの車両における環境性能の向上

- 『人や環境にやさしいフレキシブルな車両』
新形式車両「3200形」を2編成（12両）導入
【D2期間（計画）】導入車両数：88両、投資額：約232億円
- 京成グループ各社において、環境にやさしい「EVバス」33両・
「EVタクシー」30両・水素で走る「燃料電池タクシー」5両導入
【D2期間（計画）】車両導入数：約180両、投資額：約80億円



● サステナビリティに配慮した施設・商品・サービスの企画

- 新京成電鉄の使用済み制服・作業服約4tを再資源化
（日本毛織(株)が推進する循環プロジェクト「WAONAS」に参加）
➡ リニューアルを予定している、京成グループのバス会社の
制服に再資源化された原料を一部活用
- 人と環境にやさしい駅へ、二和向台駅・京成大和田駅をリニューアル
- 日本政策投資銀行および関東私鉄・グループ企業8社による
再生可能エネルギー事業の協働実施
- 京成グループ各社で、タイヤ・制服・廃食油等のリサイクルを推進

グループリソースを活用したリサイクルの取り組み



解体した木製ベンチを
再利用したアクセントボード



バスの使用済みタイヤを
舗装材として活用



制服をリサイクルした素材を
商品陳列の仕器に活用



〈二和向台駅〉
千葉県産木材を使用した待合スペースと
太陽光発電・再生電力吸収装置を設置

3-6. 観光振興

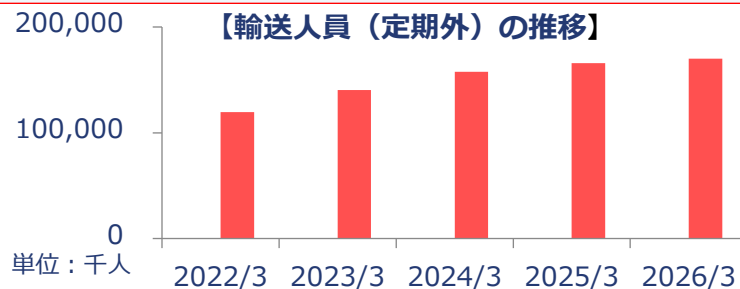
〔重点施策1〕既存観光エリアの魅力向上

〔重点施策2〕新たな観光資源やルートの開発

■ マイクロツーリズムの推進

● 自治体や企業等との連携による観光振興

- 企画乗車券の販売等により、近隣エリアへの回遊を促進
- グループ各社において地域の特性を活かしたイベントを開催



- 定期外の輸送人員は継続的に増加（対前年+2.6%）

※2025/3以前の実績には松戸線（旧新京成電鉄）を含む

■ 空港輸送を通じた観光立国への貢献

● プロモーションの強化および受入体制の整備

- 相互送客の強化に向けて、桃園メトロ・台北メトロと共同宣言に署名
- インバウンド向け観光チケット「Tokyo City Pass」とスカイライナーのセット券を発売
- 京成上野駅手荷物カウンターから成田空港へ「手荷物配送サービス」を開始
- コミュニティー京成が「ツアーオペレーター品質認証」を取得



成田空港発着の輸送人員

【2025年度実績】 約2,900万人（前年比+8.7%・過去最高）

3-7.空港輸送



〔重点施策1〕成田空港の更なる機能強化への対応

〔重点施策2〕更なる利便性の追求

■ 空港アクセス強化の推進

- 押上～成田空港間を運行する新型有料特急導入を推進（2028年度運行開始予定）
- 成田スカイアクセス新線整備（複々線化）・単線区間の複線化（成田湯川～成田空港間）・空港駅機能の改善に向けた計画の検討
- 宗吾車両基地拡充工事の推進（2029年3月完了予定）
- ダイヤ改正にてスカイライナーを増発（2025年12月）
- 高速バス「スカイツリーシャトル®成田空港線」が運行開始（2026年1月）

【発着回数50万回時に期待される効果】

航空 旅客数	現在 4,000万人	約2倍	今後 7,500万人
貨物 取扱量	現在 200万トン	約1.5倍	今後 300万トン
空港内 従業員数	現在 4万人	約2倍	今後 7万人

出展：成田国際空港（株）「成田空港の明日を、いっしょに」
(<https://www.narita-kinoukyouka.jp/>)

新線整備（複々線化）計画

整備効果 ※

- ・ 運行本数増加
- ・ 所要時間短縮

スカイライナー

日暮里駅～空港第2ビル駅 最速36分→**30分台前半**へ

新型有料特急（2028年度運行開始予定）

押上駅～空港第2ビル駅 最速30分台前半→**20分台後半**へ



※新線整備（複々線化）・単線区間の複線化（成田湯川～成田空港間）・空港駅機能の改善に向けた計画の検討等が一体的に整備された場合の効果例。

3-7.空港輸送

■ 空港アクセス強化の推進（全体イメージ）

- 将来にわたる訪日外国人の増加と成田空港の機能強化に対応し、**わが国のプレゼンス向上と経済成長に寄与**していく。
- D3プラン以降も**事業エリア全体で大規模な投資が継続**する見込みであり、それらの**投資効果が具現化するのは2030年代～2040年代以降を想定**。
- 投資回収には長期間を要することから、その実現に向けて、国、千葉県、成田国際空港株式会社などの関係者ととともに、整備手法や費用分担等について、協議・調整を進めていく。



※1 観光庁「観光白書 令和6年版（2024.5）」（<https://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>）より
※2 『新しい成田空港』構想検討会「『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0（2024.7）」（<https://www.narita-airport.jp/ja/company/airport-operation/new-narita-airport/>）
成田空港株式会社「年間発着枠30万回を超える運用について（2025.1）」（https://www.narita-kinoukyouka.jp/document/250124_20_chiba.pdf）
「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」中間とりまとめ（https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku07_hh_000158.html）より
※ 最新の報道を踏まえ、内容の一部を修正（2026.5時点）

Copyright © Keisei Electric Railway Co., Ltd. KSEI GROUP 31

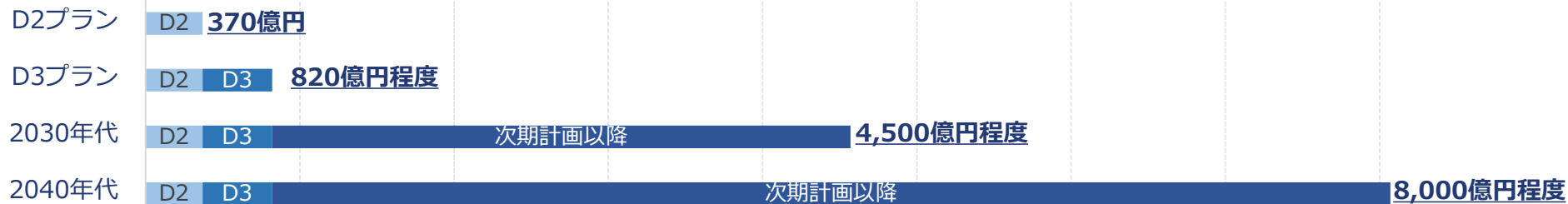
3-7.空港輸送

■【参考】今後見込まれる投資について（概算値）

概算値算出にあたって

- 以下の投資内容及び金額は京成電鉄にて2025年4月時点で試算した概算値であり、**当社単独での投資金額を示すものではない。**
- 以下の施策には**事業スキームや具体的な事業内容が未定**であり、**今後関係各所と調整を要する**事項を含むため、計画の検討状況や社会情勢等により**大幅に内容・金額が変更となる可能性**がある。

<成田空港アクセス強化：累計投資額イメージ（億円）>



成田空港アクセス強化
(2040年代まで概算値)
8千億円程度

<成田空港アクセス強化>	D2プラン	D3プラン	次期計画以降		計
	370億円	450億円程度	7,250億円程度		8,000億円程度
新型有料特急の導入	100億円	300億円程度			400億円程度
宗吾車両基地拡充工事	270億円	150億円程度	50億円程度		470億円程度
次期スカイライナー車両の導入		(2030年代半ばまで)	700億円程度		700億円程度
新旅客ターミナルに伴う駅整備		(2030年代半ばまで)	1,000億円程度		1,000億円程度
成田空港周辺の単線区間の複線化		(2030年代後半まで)	2,000億円程度		2,000億円程度
その他、空港アクセス強化に向けて見込まれる施策			(2040年代後半まで)	3,500億円程度	3,500億円程度

3-8.ガバナンス

〔重点施策1〕環境・社会に関する情報開示の充実

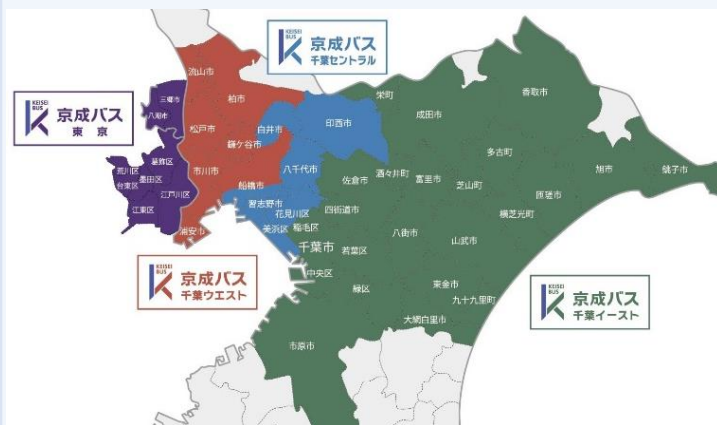
〔重点施策2〕健全な財務体質の維持

〔重点施策3〕コーポレート・ガバナンスの強化

■ コーポレート・ガバナンスの強化

●D1期間より進めてきた、グループビジョンの確実な達成に向けたグループ経営推進体制の整備が完了

- 京成バスが4事業会社へ合流し、再編が完了（2026年4月）



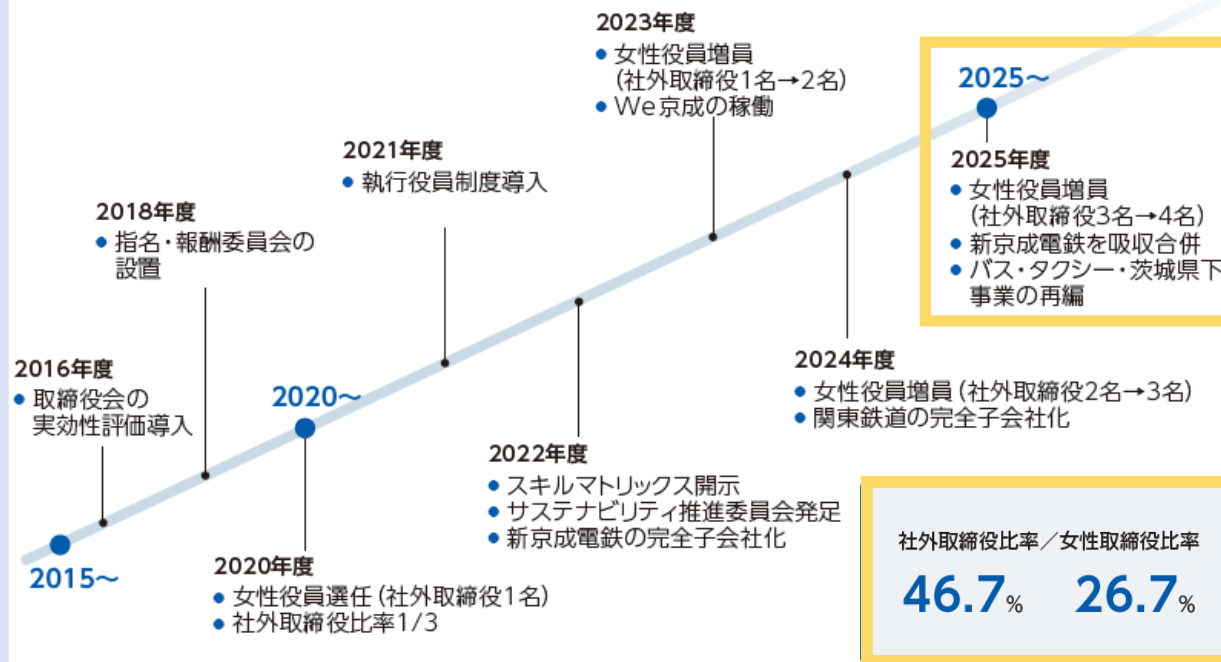
営業力・採用力の強化

持続的なサービスの提供

リスクマネジメントの強化

●意思決定の迅速化や監査の強化等に向けて、コーポレート・ガバナンス強化を継続的に推進

【コーポレート・ガバナンス強化に向けた近年の取り組み】



〔重点施策1〕ダイバーシティの推進

〔重点施策2〕チャレンジする人材の育成

■ 人への投資

外部環境 人口減少による更なる国内労働力不足の進行・将来における不確実性の増大 ➡ 事業を支える人材の確保・時代の変化に対応する人材の育成を推進

●事業を支える人材の確保

- 新たなグループ経営推進体制のもと、国内全体で担い手の確保が喫緊の課題となっているバス・タクシーの乗務員の採用を強化（待遇の見直し、採用支援制度の統一 等）
- 人材確保の厳しさが増す技術系人材の獲得に向け、外国人特定技能人材の採用活動を実施
- ダイバーシティの推進（女性の採用強化 等）
- 働きやすい環境の整備(健康経営の推進、処遇改善、新規福利厚生制度の導入 等)

●時代の変化に対応する人材の育成

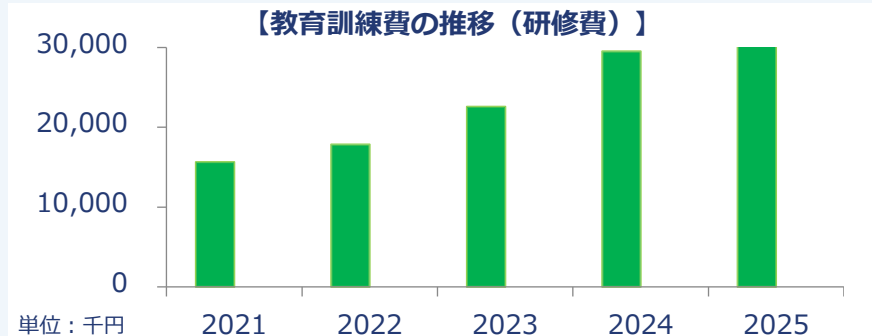
- グループ外企業／団体との人事交流の促進による新たな考え方・文化の取得
- 京成グループ従業員を対象とした研修プログラムの拡充



グループ就職合同説明会の様子



ベトナムにおいて採用活動を実施



外部評価



〈京成電鉄〉
従業員の健康保持・増進を重要な経営課題と位置づけ、日頃から取り組んできた施策が評価され、
「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定



〈京成電設工業〉
採用広報の強化や働きやすさ・キャリア支援の充実等が評価され、厚生労働省後援のマイナビ転職 BEST VALUE AWARDにて
「トライ優秀賞」を授賞

3-10.安全・安心



〔重点施策1〕災害対策の強化

〔重点施策3〕テクノロジーの活用

〔重点施策2〕お客様の安全を守る取り組みの強化

■ 鉄道事業設備投資について

【2025年度実績】

350億円

【2026年度計画】

566億円（昨年度実績比+216億円）

安全・安心に
対する考え方

「全ての根幹」と位置づけ

「安全・安心」を第一に行動することを京成グループ行動指針に掲げ、
輸送の安全の確保を最大の使命と認識

■ 災害対策の強化

- 法面補強工事の推進
 - 京成成田駅～空港第2ビル駅間等
- 耐震補強工事の推進
 - 京成中山駅、京成大和田駅、京成佐倉駅、新千葉駅等
- 荒川橋梁架替工事の推進
 - 新設橋梁の工事等を推進
- 災害に備えるため、各種訓練を実施
 - 異常時総合訓練
 - 荒川橋梁での水防訓練 等



異常時総合訓練の様子



警察署・消防署・大学等
と協力し、合計200名が参加

ドローンでの
被害状況確認

■ 安全対策 / テクノロジー

- 押上線葛飾区内連続立体交差事業の推進
- 鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したバリアフリー設備の整備を推進
 - 青砥駅、京成高砂駅、鬼越駅等のホームドア整備等
- 駅ホームの改修
 - みのり台駅、宗吾参道駅、新津田沼駅
- 駅施設リニューアル工事
 - 京成中山駅・京成大和田駅・新千葉駅・二和向台駅等
- 通勤型車両への防犯カメラ設置完了
- 相互直通する京成電鉄、北総鉄道、京急電鉄、都営地下鉄の4社局間で日立の移動制約者ご案内業務支援サービスの連携運用を開始



バリアフリー設備の整備を推進

■ 豊かな沿線の創出

● 関係各所との連携強化を推進

ナリタ

NRTエリアデザインセンターとの特別パートナーシップ協定の締結



目的・概要

“成田空港「エアポートシティ」構想”の実現に必要な事項について、共に検討することを目的として、特別パートナーシップ協定を締結（2025年11月）

主な連携事項

- 空港周辺の地域公共交通や新たな交通モードの検討に関すること
- 産業拠点形成及び居住地整備（商業施設等含む）に向けた取組と地域公共交通の 一体的な検討に関すること
- 空港周辺地域の観光振興に関すること

（参考）

NRTエリアデザインセンターとは、2025年4月1日に千葉県と成田国際空港株式会社が設立した組織であり、成田空港第2の開港プロジェクトによる効果を周辺地域にも最大限波及させることを目的としている。

■ コーポレートブランディング向上に向けた取り組み

メジャーリーグ・ベースボールオフィシャルパートナー契約を締結し、 佐々木朗希選手を起用した各種プロモーションを展開

目的・概要

各種プロモーションを通じて当社グループへ興味を持っていただき、想いや様々な取り組みをより広く知っていただくことを目的として、MLB オフィシャルパートナー契約を締結し、佐々木朗希選手を起用した各種プロモーションを展開。

実施内容（予定）

新CM、特設サイトの設置、京成グループの鉄道・バス・タクシー車両へのラッピング、SNS キャンペーン、記念乗車券の発売、スタンプラリー 等



3-12.株主還元について

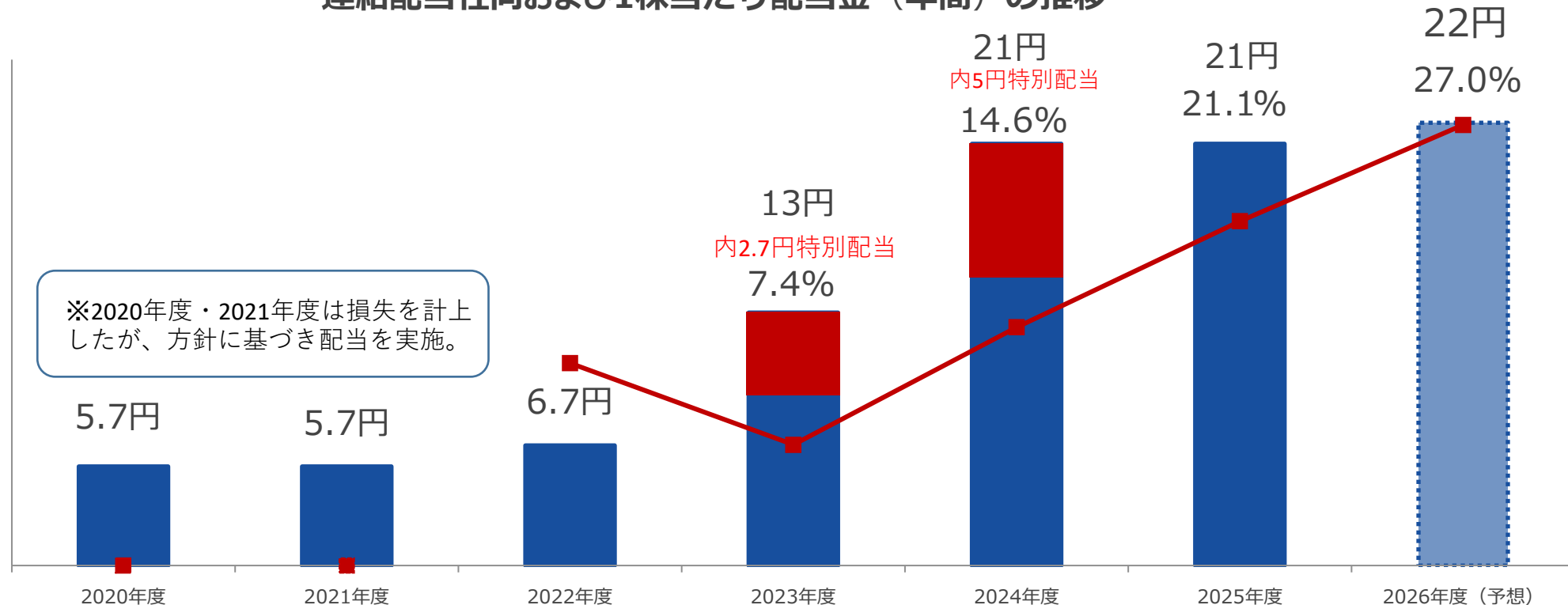
■ D2プラン期間中における株主還元の考え方

- ・ 持続的な価値提供のため、業績及び成田空港の機能強化に伴う中長期的な投資計画等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行う
- ・ 2027年度：連結配当性向30%以上を目安とするとともに、財務状況や事業環境に応じ、自己株式取得等の追加還元を機動的に実施する

■ 2025年度の1株当たり年間配当は第2四半期末9円、期末12円の合計21円を予定

■ 2026年度の1株当たり年間配当予想は第2四半期末11円、期末11円の合計22円を予定

連結配当性向および1株当たり配当金（年間）の推移



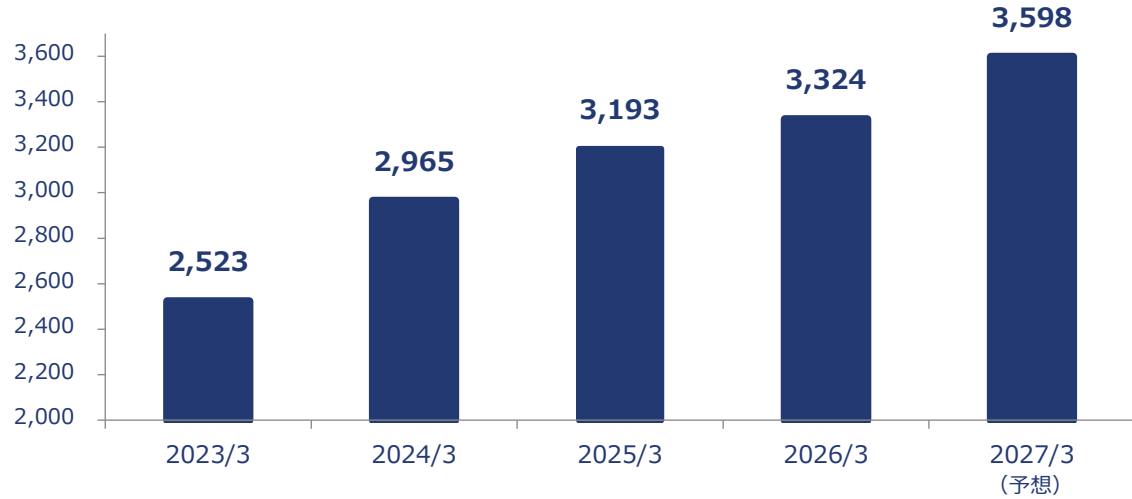
※表中の配当金額は分割後の金額

1. 2026年3月期 中間連結決算
2. 2026年3月期 連結業績予想
3. D2プランの進捗状況
4. 参考資料

4-1.財務ハイライト

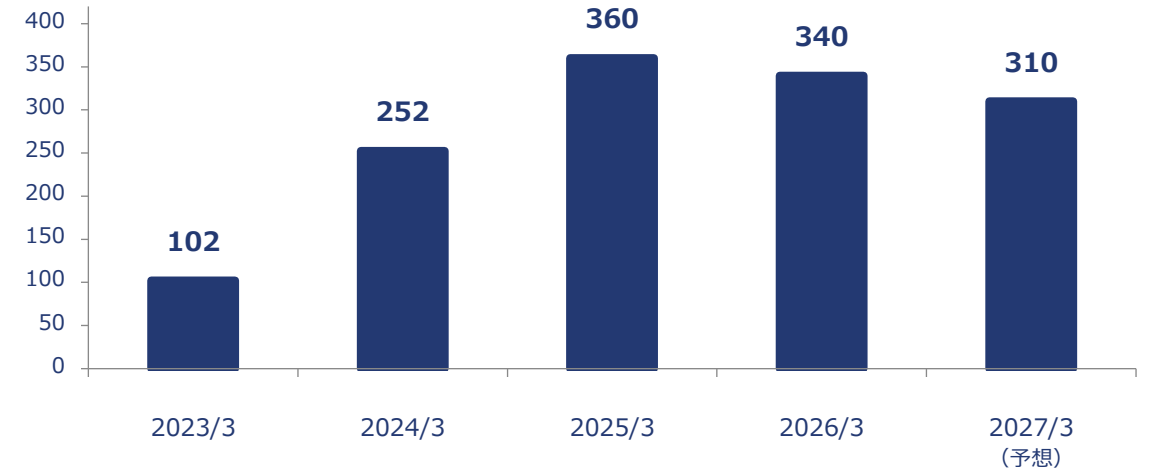
■ 営業収益

(単位：億円)



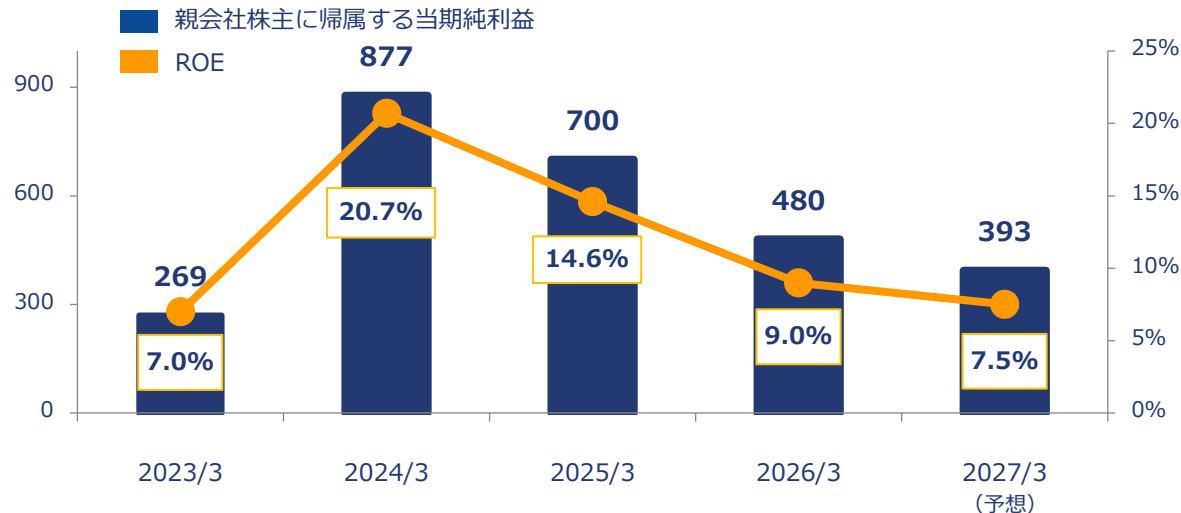
■ 営業利益

(単位：億円)



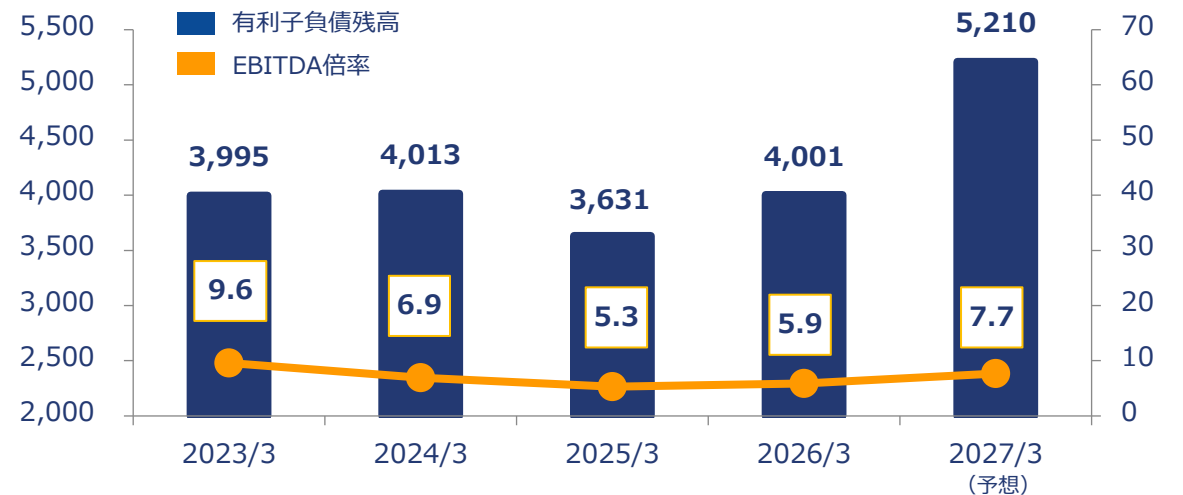
■ 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

(単位：億円、%)



■ 有利子負債・EBITDA倍率

(単位：億円、倍)



4-2.沿線人口の推移

2026年4月、2019年4月（前中期経営計画「E4プラン」初年度）比

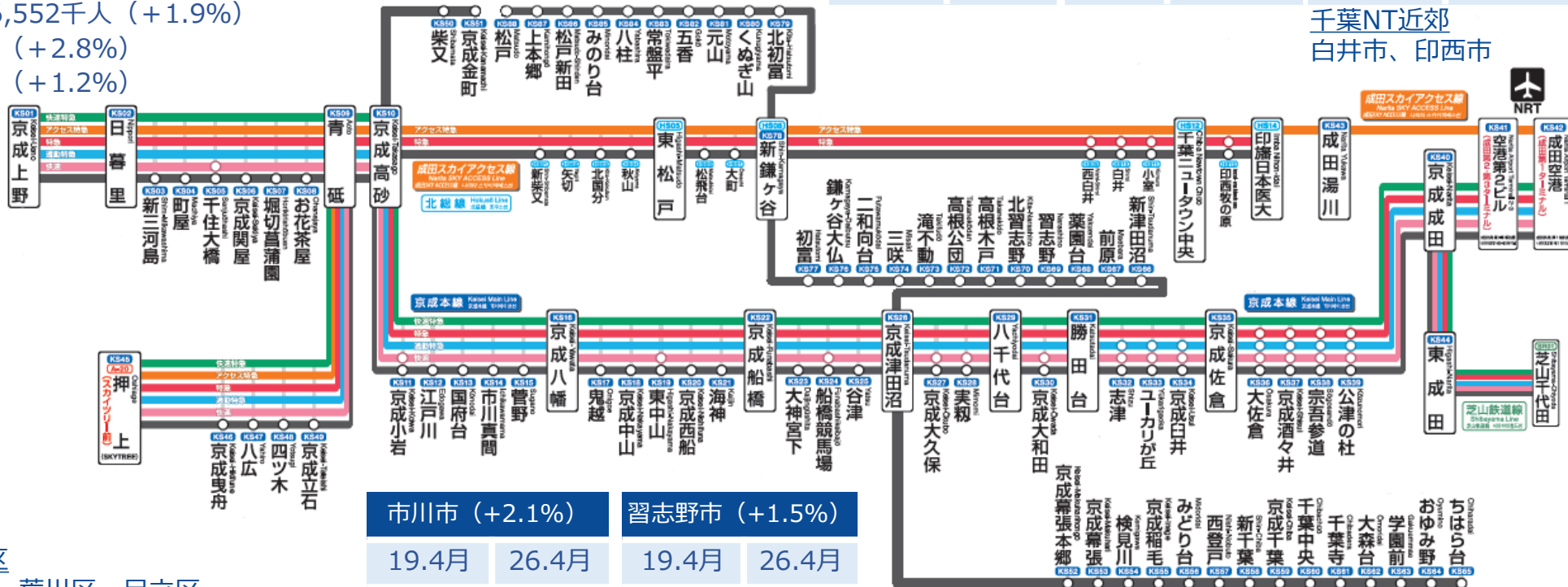
单位：千人

エリア	東京都東部・千葉県
営業距離	178.8km(当社、北総)
駅数	101駅
自治体数	都内6区、県内13市 2町
沿線人口	6,552千人 (+1.9%)
都内	2,611千人 (+2.8%)
県内	3,941千人 (+1.2%)

松戸市（+2.1%）		鎌ヶ谷市（+0.7%）		千葉NT近郊（+5.6%）		成田市近郊（+0.3%）	
19.4月	26.4月	19.4月	26.4月	19.4月	26.4月	19.4月	26.4月
491	502	109	110	161	171	210	210

千葉NT近郊
白井市、印西市

成田市近郊
成田市、富里市、
酒々井町、芝山町



都内6区
台東区、荒川区、足立区
葛飾区、江戸川区、墨田区

都内6区 (+2.8%)

19.4月	26.4月
2,539	2,611

市川市 (+2.1%)

19.4月	26.4月
494	505

習志野市 (+1.5%)

19.4月	26.4月
173	176

船橋市 (+2.4%)

19.4月	26.4月
637	652

八千代市 (+3.4%)

19.4月	26.4月
197	204

佐倉市 (△4.7%)

19.4月	26.4月
171	163

千葉市 (+1.1%)

19.4月	26.4月
978	989

市原市 (△4.0%)

19.4月	26.4月
271	260

数値は自治体公表値による

**本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。
実際には様々な要因により異なる結果となる場合がある
ことをご承知おきください。**

本資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

<https://www.keisei.co.jp/keisei/ir/>